

令和2年6月23日

海事局内航課

内航海運のあり方について検討します

～交通政策審議会海事分科会第16回基本政策部会を開催～

国土交通省は、交通政策審議会海事分科会第16回基本政策部会を開催し、今後の内航海運のあり方について検討します。

今回は、これまでの本部会での議論を踏まえ、中間取りまとめに向けて、施策の方向性等について意見交換を行います。

- 国土交通省では、少子高齢化による人口減少等の外部環境の変化に加え、内航海運暫定措置事業の終了が見込まれる中、これら事業環境の変化の中でも社会に必要とされる輸送サービスを持続的に提供し続けるため、令和元年6月28日に交通政策審議会海事分科会の下にある基本政策部会を開催し、内航海運のあり方について総合的な検討を行ってきました。
- 今回の基本政策部会では、これまでの議論を踏まえ、本年夏頃を予定している中間とりまとめに向けて、施策の方向性や当面講ずべき具体的施策等について意見交換を行います。

記

1. 日時：令和2年6月26日（金）16：00～18：00
2. 場所：中央合同庁舎3号館11階特別会議室
（東京都千代田区霞が関2-1-3）
3. 会議形式：WEB会議（一部実参加）
4. 主な議題案：
 - （1）新型コロナウイルス感染症拡大による内航海運への影響（報告）
 - （2）中間とりまとめ案（概要）
 - （3）意見交換
5. 構成員：別紙1のとおり
6. 取材等：報道関係者に限りWEB傍聴（音声のみ）可。カメラ撮りについては冒頭のみ可。WEB傍聴・カメラ撮りを希望される方は、別紙2様式に必要事項を記入の上、6月25日（木）正午までにFAXでお申し込み下さい。なお、カメラ撮り当日は、15:50までに会場入口にお集まり下さい。また、通信状況によって音声の乱れや一時的な停止があることをあらかじめご了承ください。

※今般の新型コロナウイルスの状況を踏まえ、「手洗い」や「マスクの着用を含む咳エチケット」等の感染症予防対策のご協力をお願いいたします。また、風邪のような症状がある場合は、ご自身の体調を優先し、参加を控えていただきますようお願いいたします。（中央合同庁舎3号館では、アルコール消毒薬の設置等を行い、感染機会を減らすための工夫を講じております。）

**【問い合わせ先】**

海事局 内航課 澤田、渡部

TEL:03-5253-8111(内線43-411、43-462)、03-5253-8627(直通)

FAX:03-5253-1643

交通政策審議会海事分科会基本政策部会 委員構成

(順不同・敬称略)

【委員】

河野 真理子	早稲田大学法学学術院 教授
篠原 文也	政治解説者
野川 忍	明治大学専門職大学院法務研究科 専任教授
二村 真理子	東京女子大学現代教養学部 教授
加藤 一誠	慶應義塾大学商学部 教授

【臨時委員】

大橋 弘	東京大学公共政策大学院 院長
笹岡 愛美	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 准教授
首藤 若菜	立教大学経済学部 教授
堀内 保潔	(一社) 日本経済団体連合会 産業政策本部長
五十嵐 克也	日本商工会議所 地域振興部長
栗林 宏吉	日本内航海運組合総連合会 会長
中島 正歳	内航大型船輸送海運組合 会長
藏本 由紀夫	全国海運組合連合会 会長
筒井 健司	全国内航タンカー海運組合 会長
後藤田 直哉	全国内航輸送海運組合 会長
瀬野 和博	全日本内航船主海運組合 会長
加藤 琢二	(一社) 日本旅客船協会 副会長
平岡 英彦	全日本海員組合 中央執行委員